



埼医FAXニュース

編集・発行 埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子 https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html

第76回 埼玉県医師会創立記念表彰式

令和5年11月16日(木)15:00～
埼玉県県民健康センター2階大ホール

金井会長挨拶要旨

第76回埼玉県医師会創立記念表彰式を開催させていただきます。受賞される先生方には大変長い間、医師会活動、地域医療等々にご尽力をいただきしておりますことに感謝申し上げますとともに、その功績に対しまして敬意を表し表彰させていただきます。おめでとうございます。

医師会の創立記念日というのは、全国的に11月1日となっております。これはGHQが旧医師会を解体・改組させ新医師会となったのが76年前の11月1日で、全都道府県もそうですし、都市医師会においても11月1日という所が非常に多いことだと思います。そのようなことから、11月1日には日本医師会で記念表彰式が開催され、埼玉県医師会としては本日、記念表彰式を開催させていただきました。

現在、新型コロナウイルス感染症については当県での定点当たりの数が1.64と、非常に少なくなりました。しかしながら、季節性インフルエンザはいまだ多く、ブル熱については非常に多いため警報が出たという状況もあります。いろいろな感染症が例年になく非常に多い状況にあります。

さて、現在の超高齢社会はさらに進んでいく事から、医療の提供体制も大きく変わろうとしております。急性期ではなく、慢性期・回復期というような医療需要が増えしていく状況になってまいります。すでにコロナ前から外来受診者数は減っていたと言われており、コロナが拍車をかけたという部分もありますが、今後も外来受診者は減ってくると推測されています。我々はこれらに対応していくかなければなりません。一方で、財政難から国の医療に対する風当たりは強く、来年は診療報酬改定を含めたトリプル改定があるわけですけれども、マイナス改定という話が財政審から出ています。マイナス改定と言うのは、到底考えられるような状況ではありません。政府の言う賃金を物価上昇よりも必ず上げなければいけないということになると、医療界でも3%以上は必ず上げなければなりません。一般的には賃金アップのためには価格転嫁も行います。公定価格である医療では価格転嫁できないということになれば、診療報酬を上げて対応してもらわなければ困るということになります。これを強く訴えていかなければなりません。

医師会が中心となって運動を展開しなければなりません。現在の医師会入会率は50%強です。50%を切れば

果たして医師の代表となる団体として成り立つかというぐらいの感覚でよいのかと思いますが現在50%強です。この入会率を何としても高めなければならないと、日本医師会の松本吉郎会長が何としても増やそうといろいろな手立てをしています。

組織率を上げることは非常に重要で、本日ご講演をいただきます日本医師会長、世界医師会長も務められた日本医師会横倉名誉会長ですが、日本医師会長時に組織率向上のため取り組んでいました。私が日本医師会代議員会で質問をしたこともあります、組織率向上のために強制力を持って行ったらしいのではないかということで検討もしていただきました。それは難しいということではありましたけれども、組織率強化委員会を直ぐ立ち上げてくださいました。横倉会長のときからずっと組織率向上をいろいろな形で検討してきたところです。それを引き継いでいるのが松本会長ということになります。

あとひとつだけお話をさせていただきます。横倉名誉会長が代表を務めているニューレジリエンスフォーラムというのがあります。これは新興感染症、災害等に強い日本をつくるという目的の会で、当県でも埼玉県大会として11月5日に開催されました。たくさんの人の参加で開催されましたが、他にも横倉名誉会長は本当に多くのことをやっておられます。本日ご講演いただくにあたって、世界医師会長を務められていた時の世界の情勢や面白かったことなどを話していただきたいと、以前からお願いしておりました。コロナのため遅れてしまい、やっと本日の開催となりました。本当に楽しいお話を聞けることと楽しみにしております。

重ねて、本日受賞される皆様方に敬意を表するとともにお祝いを申し上げ、挨拶とさせていただきます。おめでとうございました。

お知らせ

令和5年度埼玉県がん検診セミナー

日時：

令和5年12月9日(土)

第31回埼玉県子宮がん検診セミナー(13時～)

第38回埼玉県乳がん検診セミナー(15時30分～)

令和6年1月13日(土)

第37回埼玉県肺がん検診セミナー(14時～)

第20回埼玉県肝がんセミナー(16時～)

令和6年1月20日(土)

第33回埼玉県大腸がん検診セミナー(14時～)

第31回埼玉県胃がん検診セミナー(16時～)

場所：埼玉県県民健康センター2F大ホール及びWEB
申込URL：<https://medical-meeting.jp/cancerseminar/>

創立記念表彰及び医学奨励賞の授与

本会表彰規定に基づき、表彰状と記念品が代表者にそれぞれ授与された。

- ① 満20年以上本会に在籍し、満77歳になられた先生方を代表して 浦和医師会 細田 洋一郎 先生
- ② 本会代議員を8年以上務め、その職を退任された先生として 防衛医科大学校医師会 古谷 健一 先生
- ③ 郡市医師会長から推薦のあった、地域医療の充実に尽力された先生方を代表して 大宮医師会 武石 容子 先生
- ④ 国から叙勲・褒章・大臣表彰などを受けられた先生方及び団体を代表して 秩父郡市医師会 近藤 俊夫 先生
- ⑤ 埼玉県から知事・教育長・警察本部長表彰などを受けられた先生方及び医療機関等を代表して 大宮医師会 医療法人財団さいたま市民医療センター 様
- ⑥ 団体などから表彰を受けられた先生方を代表して 川越市医師会 帯津 良一 先生

埼玉県医師会医学奨励賞として、川越市医師会 山田 博文 先生、行田市医師会 川島 治 先生に表彰状と記念品・賞金が授与された。

埼玉県医師会優秀論文賞を受賞された先生方を代表して、大宮医師会 松本 雅彦 先生に表彰状と記念品が授与された。

創立記念表彰受賞者を代表して 秩父郡市医師会 近藤 俊夫 先生(旭日双光章)、医学奨励賞受賞者を代表して川越市医師会 山田 博文 先生がそれぞれ謝辞を述べられ、結びに水谷副会長の挨拶をもって閉会した。

<新型コロナウイルス感染症対策会議について>

会議結果をお知らせいたします。

第125回 令和5年11月16日(木)午後2時10分～

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 谷口医療政策幹他4名)

金井会長;本日も県の担当に出席いただいている。説明をお願いする。

谷口医療政策幹;新型コロナウイルス感染症の定点当たりの週別報告数は、直近では1.64で、4月の感染が拡大する前の状況に近づいてきた。インフルエンザについても今回は減少に転じており、直近では22.31となっており、警報が解除された。一方で発熱が流行してきている。直近では3.80で、統計を取り始めて以来、初めて警報を発令した。小児を中心に感染が拡大している。

岸ワクチン対策幹;ワクチン関係では、9月20日から11月12日までの54日間の実績は、県全体の接種回数が1,101,016回で県人口の、14.9%である。高齢者は、751,851回で高齢者人口の38.0%となっている。ワクチンの充足状況は、10月下旬に8%の追加供給があつて、県全体の36%が供給されている状況となっているため、市町村では、12月末までは大丈夫ということである。

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は
(有)埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1
TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

最近のトピックス

■日医・松本会長、「医療界は一体」と強調 首相に改定財源求める■

2024年度診療報酬改定に向け、松本吉郎会長が、政府に対する財源確保の要請活動を積極的に展開している。11月15日には首相官邸を訪ね、岸田文雄首相に財源確保を求めた。首相との面会後、メディファクスの取材に応じた松本会長は、「病院・医科歯科診療所・薬局が一体となって(患者への)一連の治療を行っていることを、強調して説明した」と述べた。改定財源を確保するため、医療界は一体との姿勢を打ち出していく構えだ。

●公定価格の世界でも「賃上げは大事」 岸田首相

官邸には、日本歯科医師会の高橋英登会長、日本薬剤師会の山本信夫会長と共に訪問。三師会でまとめた要望書に基づき、人事院勧告で示された「3.3%」を上回る医療・介護従事者の賃上げや、物価高騰・技術革新に対応するための財源確保を求めた。

松本会長は、コロナ禍で医科診療所が、発熱外来やワクチン接種推進に積極的に協力してきたことも説明した。

岸田首相は「公定価格の世界でも、賃上げは大事だと思っている」と応じたという。

三師会は前日にも、武見敬三厚生労働相に財源確保を要望した。

※1

■24年度改定、財務省の姿勢は「特別に厳しい」 日医・松本会長■

日本医師会の松本吉郎会長は18日、静岡市内で講演し、診療報酬改定に対する財務省の姿勢について「毎回厳しいが、(2024年度改定の)今回は特別に厳しい」と述べた。改定率決定までの今後数週間が勝負だと強調。国会議員などにプラス改定への理解を求めていく活動に、協力を呼びかけた。中部医師会連合の23年度委員総会で講演した。

財務省は、診療所の経営状況が良好だとして、24年度改定では報酬本体をマイナスにすべきだと主張している。

松本会長は、診療所の経営状況は「見かけ上、良くなっている」と表現。新型コロナ対応として、予防接種や発熱外来などに当たってきたためだと説明した。「コロナ対応した医療機関の収支が伸びたから、今後はそのお金を召し上げようというのは、とんでもない話だ」と不満をあらわにした。

財務省が財政制度等審議会に示した資料の作成方法にも言及。コロナによる収入の落ち込みが激しかった20年度を起点に、その後、診療所の収支が大きく改善したとの主張を問題視した。「こうした資料を示すこと自体、苦し紛れの主張。財務省は追い詰められていると思う」と話した。

24年度改定では、物価上昇への対応や、医療従事者の賃上げを図ることが必要だと強調した。

財務省は賃上げの財源について、診療所の利益剰余金を原資として活用すべきだと主張している。これに対して、松本会長は「小手先の方法で賃上げに対応するのは無理な話」と反論。しっかりと財源の確保が必要だと訴えた。

※2

(記事は日医FAXニュース ※1: R5.11.17

メディファクス ※2: R5.11.21

各号より抜粋)

* 次回のFAXニュース送信は、R5年12月16日の予定です。